

宇城市 議会だより

UKI-CITY ASSEMBLY REPORT

34号

2013年 8 月



峠の岩清水（小川町東海東）



発行・編集／宇城市議会

TEL 0964-32-1111(代表) FAX 0964-34-3557

CONTENTS

審議した議案等とその結果	2
委員会報告	4
一般質問	6
議会の主な動き	14

平成25年第2回定例会

《会期：平成25年6月3日から6月20日（18日間）》

◎審議した議案等とその結果

○承認

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 2 号	平成24年度宇城市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	H25. 6. 10	報 告
第 3 号	平成24年度宇城市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について	H25. 6. 10	報 告
第 4 号	平成24年度宇城市土地開発公社の経営状況の報告について	H25. 6. 10	報 告
第 5 号	平成24年度三角町振興株式会社の経営状況の報告について	H25. 6. 10	報 告
第 6 号	平成24年度不知火温泉有限会社の経営状況の報告について	H25. 6. 10	報 告
第 7 号	平成24年度有限会社アグリパーク豊野の経営状況の報告について	H25. 6. 10	報 告

○議 案

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 53 号	宇城市長等の給与及び旅費に関する条例及び宇城市教育委員会教育長の給与、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H25. 6. 20	原案可決
第 54 号	宇城市財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H25. 6. 20	原案可決
第 55 号	宇城市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について	H25. 6. 20	原案可決
第 56 号	宇城市河川敷等占用条例の一部を改正する条例の制定について	H25. 6. 20	原案可決
第 57 号	物品売買契約の締結について（小型動力消防ポンプ積載車）	H25. 6. 20	可 決
第 58 号	宇城市市道路線の認定について	H25. 6. 20	可 決

第 59 号	あらたに生じた土地の確認について	H25. 6. 20	可 決
第 60 号	字の区域の変更について	H25. 6. 20	可 決
第 61 号	平成25年度宇城市一般会計補正予算（第1号）	H25. 6. 20	原案可決
第 62 号	宇城市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について	H25. 6. 20	原案可決

○同 意

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 2 号	監査委員の選任について（長谷 誠一氏）	H25. 6. 20	同 意

○請 願

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 2 号	宇城市内小中学校における消耗品購入に関する請願	H25. 6. 20	不 採 択

○発 議

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
第 5 号	地方交付税削減に対する意見書（案）	H25. 6. 20	原案可決
第 6 号	宇城市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	H25. 6. 20	原案可決

○その他

番 号	件 名	年 月 日	審議結果
	宇城広域連合議会議員の選挙	H25. 6. 10	指名推選 当選人決定

委員会 報告

今定例会に提案された議案の審査のため開催された常任委員会における審査の経過と結果を報告します。

総務常任委員会

●宇城市長等の給与及び旅費に関する条例及び宇城市教育委員会教育長の給与、勤務時間及びその他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について

「今回の条例改正は、市長はじめ三役の給与を減額することのことだが、削減された予算の取扱い、どのように考えているのか」との質疑に対し、「国家公務員においては、東日本大震災の復興財源とし

て平成24年度より、給与支給の削減が行われている。地方においては、国家公務員の減額支給措置を踏まえ、各地方公共団体において、速やかに国に準じて必要な措置を講ずる旨の要請が行われている。また、地方交付税減額が本市では約1億8000万円となる。このため、今回提案の特別職給与削減と併せ、この後、職員の給与削減を追加提案すること、地方交付税の削減分の一部を補うこととしている」との答弁があった。

●平成25年度一般会計補正予算（第1号）

○総務管理費について

「防犯カメラ設置工事が計上してあるが、設置場所、設置台数及び設置後の維持管理はどのようにするのか」との質疑に対し、「今回予定の防犯カメラは、宇城彩館に5台、不知火道の駅に4台を設置し、設置後の維持管理については、宇城彩館、不知火道の駅で行う」との答弁があった。



●宇城市一般職の職員の給与の臨時特例に関する条例の制定について

「5月7日から6月10日までの間、5回に渡り、職員組合と交渉され最終的に組合と交渉が妥結していないといった話だが、実際はどうだったのか、了承は得ているのか」との質疑に対し、「6月10日の市長交渉で、交渉終了としているが、最終的に合意とか妥結という言葉での了承は得ていない。削減案については、執行部に任せるとのことであったので、一定の理解は得ている」との答弁があった。

建設経済常任委員会

●あらたに生じた土地の確認について

「非常に広い土地であるが、何に利用しようと思っているのか。県は三角駅前の開発を含めて、事業に取り組もうとしているが、そのことと関連はないのか」との質疑に対し、「県の港湾施設として管理する。目的もふ頭用ということになっているので、三角駅前の事業とは関連はないと思う」との答弁があった。



三角港ふ頭用地（三角東港横）

●平成25年度一般会計補正予算(第1号)

○農業費について

「農産物の品質向上及びブランド確立支援事業補助金は、新規のブランドということでは、新規の農産物を作りだしていかうとすることなのか。それとも今ある本市の農産物を、加工したりするようなことを目指しているのか」との質疑に対し、「新規の農産物に限ったものとは考えていない。地域には立派な農産物があるが、発信力が弱い。ため、都市部との連携がうまくいかないという部分も、まだまだあるのではないかと思っている。生産者が自ら販売力のアップであったり、加工品としてでも、いろいろな取組をしていただき、それが後々の商品のブランド化につながったり、または新商品を導入することによって、それが新しい特産品となるのであれば、ということでは計画した」との答弁があった。

また、「現在、品質向上をしたい農産物や本市のブラン

ド品というのを、自信を持って進めるとしたら何か」との質疑に対し、「生産者が自ら、創意工夫をしていただくことを期待して計画した部分があるので、これだというのは正直持っていない」との答弁があった。これに対し、「ブランドを確立するため、どの農産物を選択するのか、またはブランドに近い農産物を一段上げるのか、まさに本市のブランド品というところまで行かなければいけないという予算付けだと思う」との意見があった。

民生常任委員会

●平成25年一般会計補正予算(第1号)

○清掃費について

「三角町の煙突崩壊防止応急工事費について、今回は応急的な措置だが、今後の計画はどうなっているのか」との質疑に対し、「煙突にはダイオキシンが含まれ作業の制約が多く、調査により解体には

約2億円掛かることが分かった。今回は、煙突のコンクリートがはく離し周辺の温室ハウスに被害が出ていることから、応急的な措置を行う。国の解体補助事業に取り組む姿勢について県から情報を得たので、今後は国、県の動向を見ながら解体に向けて計画していく」との答弁があった。



旧三角町ごみ焼却場

○生活保護費について

「生活保護システム改修業務委託料が計上されているが、

今度の生活保護法改正に係るものなのか」との質疑に対し、「生活保護の中の生活扶助の支給基準を、一般低所得者と比較して見直すのが目的であり、そのために平成25年8月から3年掛けてシステムを改修していく」との答弁があった。これに対し「大学進学のための貯蓄の容認などの、生活保護法の一部改正の部分についてはどうなのか」との質疑に対し、「生活保護法一部改正の動きは把握している中で、二重投資にならないようにその部分をカバーできるシステム改修をする予定である」との答弁があった。

文教常任委員会

●議案第61号平成25年度一般会計補正予算(第1号)

○保健体育費について

「各地区の体育会補助金は、体育協会から補助してあるが、一般会計でも予算化してある一本化すべきではないか。」との質疑に対し、「市民体育

祭の委託料として、一般会計の方でも予算化してある。今後役員の新体制が決まるので、第1回の役員会の折でも議題として出したいと思っている」との答弁があった。

○小学校費について

「豊野小中一貫校第三期工事費2000万円の増額補正は、これで工事は全て終了するのか。また駐車場整備も含まれているとの説明であったが、十分なスペースが確保できるのか」との質疑に対し、「これで工事は全て終了する。駐車場については、以前の駐車場の整備と現在盛り土をしている所を駐車場として整備する。以前の所が約30台、新たに整備する所が約60台である」との答弁があった。

●宇城市内小中学校における消耗品購入に関する請願について

まず執行部に現在の消耗品の購入状況の説明を求めた。説明では、平成24年度市内18小中学校の消耗品の購入状況

の市内市外業者、カタログ通販の割合が、学校管理費の消耗品では、市内業者が68・1%、市外業者が18・7%、カタログ通販が13・2%となっている。また学校事務職員から市外業者、カタログ通販を利用する理由を尋ねた結果、突発的に必要となった場合カタログ通販は翌日に配達される。また必要とする物品が市外業者でないと購入できない。さらには、予算の効率的執行のため、同じものなら安いところから購入するとの理由等であった。委員の意見は「請願の趣旨の、カタログ通販利用により地元業者が阻害されているとあるが、阻害されている状況とはいえないのではないか。」「この資料を業者の方々に見てもらえば、現状が分かるし、納得いただけるのではないか」が主な意見であった。これにより請願第2号については、不採択とすべきものと決定した。

一般質問

豊田紀代美 議員

産業振興について

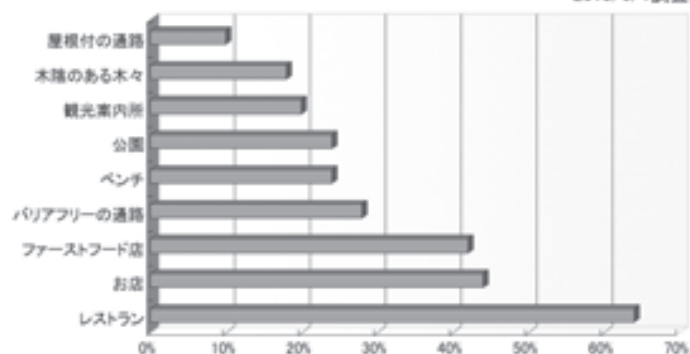
問 本市内の経済対策と商店街活性化を目的とした住宅リフォーム助成事業について問う。
市長 定住促進につながり、より経済的効果の高い住宅リフォーム事業を、平成26年度に実施することを目指し頑張る。

観光振興と地域活性化について

問 県が表明した三角東港整備計画について問う。

三角東港整備で欲しいもの(三角駅での調査結果)

2013/6/1調査



平成25年度国定調査一般質問要綱 次頁 豊田紀代美

経済部長 3月8日に市長への説明が県港湾課と熊本大学景観デザイン研究室より行われた。今後地元住民の意見集約のためワークショップの開催と国交省やJR、産交などの関係機関との協議を7月中旬に終え、平成28年3月完了を目指す。
問 三角港広場を核とした地域づくりに取り組むとあるが、今後の市民との関わりについて問う。

経済部長 5回のワークショップ

終了後、参加者や地元有識者による委員会設置をする。

問 新聞報道で見る限り、この計画では三角地区は通過点にしか過ぎない。本市の経済効果を実現する道筋は立っているのかを問う。

副市長 この整備事業は三角地区はもとより本市の活性化につながる重要な取組と思う。JR三角駅前の交通結節点、将来の高規格道路三角インターチェンジも同様な位置付けで、同心円に広がる魅力を発信していく。言い換えれば通過点ではなく目的地になるよう県と強い協力体制を敷き精一杯頑張っていく。

教育問題について

問 昨年的一般質問で「ロアッソ熊本等の招致を行い底辺の拡大に積極的に取り組む」との答弁であったが取組状況を問う。

市長 県試験場跡地の、防災を含めた多目的グラウンドの

中に県がサッカーコートも計画するとお聞きしている。ハード面ソフト面もしっかりとサポートする。

河野 一郎 議員

本市新設道路（長崎久具線）について

問 慢性的な交通渋滞緩和のためにも、不知火中学校から南消防署までの新設道路の完成が急がれる。完成年度、供用開始を平成29年度末として進めているが、進捗状況と今後の事業費を尋ねる。

土木部長 松橋工区は完成している。不知火工区国道266号の不知火中学校前から400区間は舗装を残し既に完了、残りの800区間は、今年度中用地買収完了予定、既に用地取得が完了した部分は昨年からの繰越予算2億1000万円で順次工事に着手する。平成26年度までには舗装を残した道路が完成、その後に大野川を渡る1000の橋りょう工事と全線の舗装工

事を行い、平成29年度末の工事完了を目指している。概算の総事業費は15億5000万円を見込んでいるが、平成24年まで6億8000万円を投じ、今後の事業費8億7000万円を予定している。

問 平成27年度からの橋りょう工事概算事業費が5億1000万円と聞いているが、財源内訳を問う。

土木部長 大野川に架ける橋りょうは、概算事業費5億1000万円で事業費の60%が交付金（補助金）3億1000万円、38%が合併特例債1億9000万円、2%が一般財源1000万円である。合併特例債分（借金）のうち1億4000万円が後から本市へ返ってくるので、純粋な一般財源は6000万円となる。

問 財政も問題ない。早期完成を願う市民が多い。1年前倒しで平成28年度完成を目指していたかどうか。

市長 長崎久具線の重要性は十分認識している。少しでも早く整備を行うよう努力する。

教育施設について

問 学校施設の老朽化に対する本市の計画を問う。

市長 平成25年度において不知火小学校を改築（新築）、改修の両面から調査し、耐用年数や経済性などを検討する。そして、今後の学校施設の方



不知火小学校

教育部長 不知火小学校は調査結果により改築が大規模改修かの判断をしたい。その方向性が決まれば工事に着手する。

渡邊裕生 議員

地域医療体制の整備について

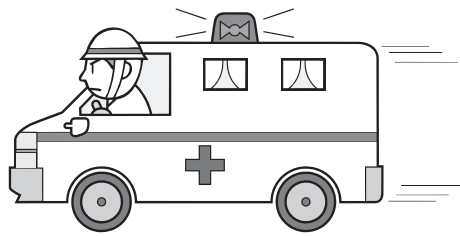
問 救急車で熊本市へ運ばなくても済む医療体制について問う。宇城地域では毎年救急車の出動回数は増え続けており平成24年度は約7000回、うち63%は圏外（主に熊本市）であった。脳卒中や心筋梗塞など熊本市まで運ばずに済む医療体制の整備はできないか。

市長 本市は恵まれた条件にあり、熊本市へ運ぶこともできる選択肢のある医療体制というものを、私は大変大切だと考えている。

問 在宅医療・看護と介護の充実について問う。在宅医療や看護は市だけでできるものではない。医療機関や医師会、

介護事業者などとのネットワークの構築が必要となるが、宇城地域の医療体制の充実に向けた有識者会議を設置してはどうか。

市長 地域包括ケアがまだ計画段階である中、現実として一つ一つ問題点を精査しながらその方向性を探っていきたい。



市社会資本総合整備計画について

問 松橋駅周辺開発整備事業の見通しについて、事業がいまだに着工されないが、この

事業の在り方・進め方はどうあるべきか。

土木部長 本市は複数の大事業を抱えており、平成31年の合併特例債の期限と市の財政事情を考えながら、その範囲内で努力する。

問 （仮称）高良尻川線の見通しがなくなったことで、新たな西口へのアクセスはどうするのか。

土木部長 東部幹線一号線（※）を整備したい。

※不知火町中央簡易水道組合から小曾部地区までの路線



簡易水道組合前

中山弘幸 議員

三角東港・西港の整備について

問 今後ワークシoppでもいろんな意見があると思うが、大切なことは、そういった意見が確実に計画に反映されること。場合によっては計画変更ができるのか。また、東港、西港には県の土地、建物がたくさんある。それらを有効活用できる仕組みづくりが大切だろうと思うがどうか。

副市長 ワークシoppは県として意見を聞こうという場なので、出てきた意見を1個1個かみしめて、県としても対応してくれるものと信じている。また、本市の進むべき、望む姿を念頭に置いて県と協議をしていく。県財産の有効活用は、県側にとっても課題である。本市が積極的に提案すること、県の方でもいろんな検討の余地が出てくると思う。

土地利用契約について

問 政治倫理について問う。

本市の政治倫理条例第2条に「市長等及び議員は、市民の信頼に値する倫理性を自覚し、市民に対し自らすすんでその高潔性を明らかにしなければならない」という項目がある。それを踏まえて、一般的な質問をしたい。例えば、本市の土地の無償貸付けの相手が、市長が経営する法人、若しくは団体の場合、それは政治倫理条例に照らして問題が生じるか。

市長 生じない。

問 本市の土地の無償貸付けの対象が市長の配偶者が経営する法人、もしくは団体であった場合、政治倫理上の問題は生じるか。

市長 生じない。

交通体系の整備について

問 市長は選挙期間中に、現在整備中の高規格道路を松橋



松橋インターチェンジ

インターに接続し、松橋に新たなインターを造ると言っておられた。例えば、宇土からの高規格道路を延長して松橋インターにつながるのか、三角から新たに松橋までつなぐのか。また、インターはどのあたりを考えているのか。

市長 私の構想としては、三角町から松橋付近で九州縦貫道と接続する高規格道路を整備し、本市の高速道路網を造り上げることを考えている。具体的にはどのあたりを計画するのかは、今から勉強会等を立ち上げ、議論、討論を行うてまいりたい。

高田幸夫 議員

地方公務員給与カットについて

問 国の押し付けは地方自治の尊厳を冒すものであり、許し難い。公務員の給与を参考にして、公務員の給与を参考にしている職場もあり、地域経済に与えるマイナス影響は大変に大きい。全国的には国の指示に従わないところが半数近くある。これは自治体の主体性を示そうとする強い意思の表れである。本市は県内では最も下げ幅が大きい、そのことについてどうか。

総務部長 地方交付税が1億8000万円カットされる。やむを得ないこととして苦渋の決断をした。平均7・3%のカットを行う。

職員採用について

問 来年の職員採用とその職種を問う。

総務部長 基本的には一般職員と給食調理員を予定。詳細

は検討中。

問 雇用の職種については、保育士と再任用制度の実際運用についても、考えるべきと思う。



生活保護の基準額削減について

問 生活保護費の基準額が削減される。このことで生活保護者の生活への影響と、ほかの福祉的制度への影響はどうか。

健康福祉部長 生活保護費がこの8月から3年間で約10%減額される。早急な対応は行う。ほかの制度に影響が出る

のかどうかについては、関係部署で調査中である。

奨学金について

問 本市奨学金の基金が平成25年度で底を突く。その対応と貸付金返済の方法について問う。

教育部長 基金の残額については、平成26年度までは貸付財源として利用できる状況だが、平成27年度には基金が底をつくことも考えられる。今後は健全な財政運営に努め、収支のバランスのとれる奨学金運営となるように検討してまいりたい。



五嶋映司 議員

校納金について

問 日本の子供の貧困率は15・7%で先進国の中ではアメリカ、スペイン、イタリアに次いで高く、フィンランドなどの北欧諸国に比べると3倍も高い。貧困化が進む中、義務教育における本市の児童生徒たちの学校に対する負担はかなりなものとなっている。憲法で義務教育は無償となるようになっていくがどう思うか。

教育部長 無償の範囲は、判例にあるとおり授業料に限定され、学用品などは含まれないと捉えている。

問 判例は分かるが、義務教育は無償とするという憲法の意味から、地方自治体は幅広く運用できる要素を持っている。

教育部長 ある意味もつともだかと思う。意見として承っておく。

問 校納金の実態は、小学校の一番高い松合小で3万6000円、一番安い豊川小で1万8300円で差は1万7000円の1・96倍。学年別でみると、4年生では高いところと安いところの差は2万2000円の2・8倍。5年生では3万1500円の3・45倍。6年生では4万6300円の差がある。6年生では年額7万円もの校納金になる。この実態をどう思うか。

教育部長 学用品他教材費、学級費、PTA会費など、学校ごとに実態が違うので、ばらつきがある。

問 こんなに差があるのは、同じ宇城市民であり、教育の機会均等からしておかしいと思うがどうか。

教育部長 教育の機会均等、水準の維持、向上を捉えながら教育行政に努めていきたい。

宇城彩館について

問 宇城彩館を本市は2億4000万円掛けて造っている。補助金との関係で賃貸できないということ、JA宇城が

本市に年間480万円寄附することで指定管理者になっている。この施設の年間経費は、減価償却は約1000万円、固定資産税が120万円、駐車場の賃料を坪200円と見積もっても1000万円、商業施設として誰かに貸すすればこのくらいの価値はある。経営努力は認めるが、JAは6000万円近くの黒字を出している。税金で造った施設、おかしいのではないか。

経済部長 貴重なご意見を頂いた。参考にさせていただく。



宇城彩館

指定文化財について

問 合併5町の象徴として、日本の国を外国の侵略から守った竹崎季長公を再検証し、地域活性化事業を推進してはどうか。地元の歴史家や市長自ら先頭に立ち、まずは地元の小中学生への講話をされたり、竹崎季長公を観光資源として活用する方法で、学習の一環として小中学生の社会見学や修学旅行の立寄地としても考えられる。しかし資料は分散している現実があり、レプリカでも現地に集積し常設展示をしなければ、リピーターや季長ファンを増やすことはできないのではないか。また、地元の機運で季長公の催しでもとなると、周辺整備の構想も必要とされるが、行政はどう捉えているのかを問う。

市長 郷土の歴史でも大変重要な竹崎季長公なので、ゆかりの公園、お寺、城址も含めて、今後しっかりと力を入れて

いきたいと考えている。



蒙古襲来絵詞（もうこしゅうらいえことば）

宇城氷川スマートインターチェンジについて

問 来年4月開通後のETC利用促進案、企業誘致について問う。

土木部長 ETC車載器での料金割引の大きなメリットの周知をする必要があり、またICを利用する企業に優遇措置として、補助金や助成金の交付も一つの方策と考えられる。

企画部長 大小様々な企業にとつて、地方中核都市の福岡、宮崎、鹿児島へのアクセスが容易となり期待している。イオンモール、ゴルフ場、サッカーを通じた交流人口増で本市のPRにも役立つと思っている。今後、アクセス時間短縮による物流の効率性の向上を全面アピールして企業誘致活動を展開し、本市企業立地ガイドブックに掲載し、多様性に富んだ魅力あふれる交通アクセスを強調し、企業訪問を密に図っていく所存である。

宇城氷川スマートインターチェンジ工事風景



宇城氷川スマートインターチェンジ工事風景

情報発信について

問 映画・ドラマなどの撮影を積極的にPRしながら誘致をし、撮影等の支援をしていくフィルムコミッションの設立はどのように考えているか。

経済部長 天草宝島観光協会のフィルムコミッションと連携を図りながら、観光PRをしていく方向で検討してまいりたい。



明神川周辺整備について

問 水路の変更、強制排水のためのポンプについてどのよ

うに考えているか。

土木部長 大野橋周辺の水害や内水問題については状況把握をしており、対策の必要性は十分に認識している。第一に水害対策の基本である河川改修事業の実施であり、次に、内水の強制排水や洪水調整池等の整備と考えている。

学校整備について

問 合併特例債が使える平成31年が、大きな期限になると思う。中長期の計画、予算措置はどのように考えているのか。

教育部長 校舎、体育館の非構造部材の改善工事は、平成28年度までには危険箇所工事を終える予定。老朽化している校舎、体育館、プール等の改修も、合併特例債の期限である平成31年までは、計画に沿った形で関係機関と協議しながら進めてまいりたい。

問 松橋中学校には、外壁がぼろぼろ剥げ落ち鉄筋が見え、さびついている所が何カ所も

ある。生徒たちが出入りする校舎の入り口の上が、外壁が剥けている所もあり、心配な状況と思う。非構造部材の耐震化ではガラスの問題もある。ガラスにぶつかりけがをした事例も過去にはあっているようだ。子供たちの安心・安全のため、早急な実施を望む。



松橋中学校

長谷誠一 議員

防災対策について

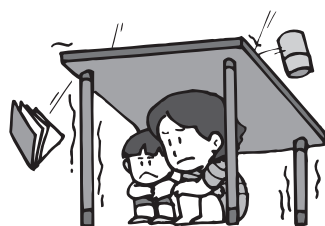
問 災害発生時の緊急避難場所及び医療、食料等の備蓄について問う。

総務部長 市内48か所の施設を緊急避難場所に指定している。ハザードマップに避難所を記載して、全世帯に配布するとともに、昨年度から3年間掛けて避難所名、標高を表示した看板を設置している。

また、災害により多数の傷病者が発生した場合、医療関係者による医療救護チームの出動を要請し、使用する医薬品等については、医薬品販売業者から調達することとしている。入手が困難なときは、県を通じて医薬品業者や他の医療機関等に要請するため、市として備蓄している医薬品等はない。

食料等の備蓄状況は、当面5000人×1日、つまり1万5000食を確保することにし、平成23年度から5年間

掛けて備蓄する計画で取り組んでいる。



関西（大阪）宇城市会の設立について

問 東京宇城市会の実績を踏まえた中で、本市の全国発信中継の基地として、関西地区大阪市を拠点とした関西宇城市会を設立する意義を考え、ふるさと人材開発に努めるべきだと考えるがどうか。

経済部長 関西に宇城市会を立ち上げるには、中心となる人物、つまり会長や事務局を引き受ける人物を探すことから始める必要がある。関西は、観光物産振興の情報発信のターゲットとしては大変魅力ある地域であり、設立準備会

の立ち上げについては、当面は熊本県大阪事務所と連携を取って情報収集に努めてまいりたい。

論語の学習について

問 確固たる学習目標があると思うがどうか。また子どもたちは、なぜ教科とは別に論語を勉強しなければいけないのか。

教育長 論語の素読に限らず、名文を暗記できるくらい繰り返し唱えることで、国語力の中でも大切な文章感覚は間違いない身に付くと思う。また、論語の素読で使われる漢文の書き下し文をリズム良く唱えることで、言葉の響きを覚え、日本の伝統文化に触れることにもつながると考えている。

教育委員会としては、各学校代表によるプロジェクトを作り、512の短文の中から子どもたちに学んでほしいものを厳選し、素読用のテキストを編集したいと考えている。

入江 学 議員

宇城地域の農業事情について

問 市は農業用水対策における渇水、塩水化の問題にどのように対応するのか。

市長 雨水利用施設や妙見水源を活用した新たな県単独事業が検討されており、用水確保2億円相当を期待している。市としても積極的に対応したい。



連棟ビニールハウスの雨樋を利用した雨水貯留施設

問 排水機場の老朽化対策について具体的な計画と事業費を問う。

経済部長 排水機場は今や農地、農作物を守るだけではなく人命、財産を守る幅広い役割を担う重要施設である。豊川北部地区は全体事業費12億円で今年度は6200万円で基本設計と実施設計を行う。松橋小川第一機場、第二機場については総合型にて平成27年度採択に向け取り組む。

松橋駅周辺整備事業について

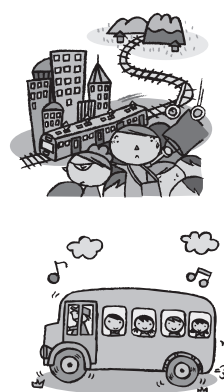
問 駅舎改修後の広場の活用、にぎわいのあるまちづくりと商店街の活性化を図る施策を問う。

企画部長 例えば空き店舗を活用し、地元の食材を使った「食の街」、高校生等にも参画してもらい、市民と協働の個性的なまちづくりを推進する。民間活力を導入するために、運営の補助金や税の緩和等のテナント料低減策の活用を計る。

問 市街地循環バス導入については、駅を起点とし、企業と連携した官民一体での施策

は考えられないのか。

企画部長 来訪者や地域住民の利便性、交通事故等の軽減、このような目的に賛同する企業を得て、広告収入を財源に、にぎわいと交流の創出に取り組む。



道德教育の推進について

問 本市の人権問題のあり方を問う。

教育部長 社会教育では、家庭における人権教育が最重要であると考え、人権に関する学習機会の少ない子育て世代を対象に、人権フェスタへの参加を呼びかけ、人権尊重の理念に対する理解を深め、家庭教育の充実を図る。学校教育では、人権教育の視点に立った学校づくりを学校経営の中心に据え、全ての教育活動の中で継続的に人権教育を実施していく。



宇城・氷川スマートインターチェンジ工事風景



市議会を 傍聴しませんか

次の定例会は

9月2日(月)開会です。

日程などの詳細は、議会事務局
(Tel32-1111) までお問い合わせ
ください。

議会の主な動き

(平成25年5月15日～平成25年8月14日)

5月27日	議会運営委員会 富山県射水市議会行政視察来訪
6月 3日	平成25年第2回宇城市議会定例会 (6月20日まで) 全員協議会
6日	議会運営委員会
11日	総務常任委員会・建設経済常任委員会
12日	民生常任委員会・文教常任委員会
17日	議会運営委員会・全員協議会 総務常任委員会
20日	議会運営委員会
25日	熊本天草幹線高規格道路整備特別委員会 戸馳大橋整備調査特別委員会
7月23日	熊本県城南七市市議会議長会(上天草市) 小川BSスマートインター整備特別委員会
8月 2日	議会運営委員会
8月 6日	栃木県宇都宮市議会行政視察来庁
7日	文教常任委員会
8月 8日	埼玉県松伏町議会行政視察来庁